

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	3,084,107	0	0	3,084,107	970,638	263,219	-	-	-	2,113,469	
	工具器具備品	21,333,023	1,295,482	0	22,628,505	13,832,645	2,868,663	-	-	-	8,795,860	
	計	24,417,130	1,295,482	0	25,712,612	14,803,283	3,131,882	-	-	-	10,909,329	
有形固定資産 合計	建物	3,084,107	0	0	3,084,107	970,638	263,219	-	-	-	2,113,469	
	工具器具備品	21,333,023	1,295,482	0	22,628,505	13,832,645	2,868,663	-	-	-	8,795,860	
	計	24,417,130	1,295,482	0	25,712,612	14,803,283	3,131,882	-	-	-	10,909,329	
投資その他の資 産	敷金保証金	5,964,943	140,000	56,000	6,048,943	-	-	-	-	-	6,048,943	
	計	5,964,943	140,000	56,000	6,048,943	-	-	-	-	-	6,048,943	

2 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,214,488,854	0	0	2,214,488,854	
計	2,214,488,854	0	0	2,214,488,854	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
126,098,643	281,319,000	284,812,867	358,700	0	285,171,567	122,246,076

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な使途
			主な使途
業務達成基準による振替額	194,884,867	189,800,820	①損益計算書に計上した費用の額:190,370,401円 (人件費:129,785,539円、業務管理費33,326,928円、情報収集提供事業費27,257,934円) ②自己収入に係る収益計上額:513,581円 ③貸借対照表から消滅した資産の額:56,000円 (敷金保証金:56,000円) ④運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用190,370,401円-自己収入収益計上額513,581円-消滅した資産56,000円=189,800,820円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	89,928,000	80,659,577	①損益計算書に計上した費用の額:79,938,997円 (人件費:37,175,342円、一般管理費42,710,916円、支払利息52,739円) ②貸借対照表から消滅した債務の額:720,580円 (リース債務:720,580円) ③運営費交付金振替の対象となる費用の積算根拠 費用79,938,997円+消滅した債務720,580円=80,659,577円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	284,812,867	270,460,397	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
358,700	電話機等:218,700円、敷金保証金:140,000円	0	

注:「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	108,721,000	○繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ○中期計画上の運営費交付金算定ルールに基づき、平成29年度の人件費に充てることとしているため、翌期に16,000,000円収益化予定。 ○砂糖・でん粉業務システムの改修及びサーバの調達等について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に50,555,000円収益化予定。 ○生産者交付金交付システムの改修等に充てるため、翌期に42,166,000円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	942,000	○出退勤等管理システムの導入について、翌期に繰り越しすることとされたことから、翌期に942,000円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	12,583,076	○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律が改正され、環太平洋パートナーシップ協定の内容に関連した業務が追加されることとなったが、その施行日を現時点で見通すことができないこと等による不測の事態に備え翌事業年度へ繰り越す。
計	122,246,076	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 9,429	(-) 10	(-) 314	(-) 1
職員	(11,734) 133,603	(11) 23	(-) —	(-) —
合計	(11,734) 143,032	(11) 33	(-) 314	(-) 1

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

5 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,126,321,137
計	2,126,321,137

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	790,653,130
一般管理費等未収金	232,846
計	790,885,976

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	114,474,594
一般管理費等未払金	23,614,039
計	138,088,633